



広域的観光推進・幹線道路網整備調査研究書

平成16年1月

北 信 広 域 連 合

序 文

近年、社会情勢が急激に変化を遂げ、これに伴い私たち北信広域圏を取り巻く環境も大きく変わりつつあります。長野オリンピックを契機とした、上信越自動車道の開通、関連道路の整備、北陸新幹線長野駅開業、長野以北の開業に向けた工事の進展など高速交通体系の整備が進んでいます。

一方、国民の観光消費動向も質的な変化が顕著となり、当圏域内を訪れる観光客数は減少傾向が続いており、抜本的な対応が急務であります。

このような状況の中で、従来個々の市町村ごとに進めてきている観光及び幹線道路網整備について、北信広域圏域を一体としてとらえ整備を図るなかから、地域の振興を推進していくべきであるとの認識のもと、平成14年度から2カ年にわたり広域的観光推進及び幹線道路網整備について調査研究を重ね、その結果をこの研究書に取りまとめました。

今後、北信広域圏域構成市町村においては、本書を基本方針とし、観光施策及び道路網整備の推進を図っていくものとします。

この調査研究の過程にあつて貴重なご意見、ご提言をいただきました県現地機関関係者をはじめ、関係各位に感謝申し上げますとともに、今後の事業推進に対しましてもご理解とご協力をお願いいたします。

平成16年1月

北信広域圏域連合長 綿貫隆夫

目 次

はじめに	1
1 北信広域圏内の現状と課題	1
2 調査研究会の設置について	1
調査研究結果	1
1 広域的観光幹線網について	1
2 広域的幹線道路の整備について	2
3 情報発信事業	2
4 圏域案内看板（統一看板）について	3
5 職員研修	3
6 連絡会議等の設置について	3
調査研究結果の活用	4
（図1）観光幹線道路網図	5
（表1）緊急に整備を要する路線	6
（表2）中期的に整備を要する路線	8
（表3）長期的に整備を要する路線	10
（図2）緊急に整備を要する路線（箇所）図	11
（図3）中期的に整備を要する路線（箇所）図	12
（図4）長期的に整備を要する路線（箇所）図	13
資料	
資料 1	1
資料 2	4
資料 3	6
資料 4	9
資料 5	12

はじめに

1、北信広域圏内の現状と課題

北信広域圏内を訪れる観光客は平成6年度の1,400万人をピークに年々減少傾向にあり、平成14年度には平成6年度の3分の2程度の945万人となり、スキー場利用者に限ると、平成14年度の利用者数は平成3年度利用者数の2分の1以下の326万人と、観光産業を取り巻く状況は非常に厳しいものとなってきている。

また、上信越自動車道の開通、長野オリンピック関連道路整備、約10年後と見込まれる北陸新幹線長野以北の開業など高速交通体系の整備が進んでおり、観光客の移動も広域化し、観光に対する需要も多様化してきている。

これらの状況下にある中で、市町村の枠を超えた広域観光ネットワークづくり、また、観光客だけでなく地域住民の利便性も考慮しながら、観光を含めた地域産業の活性化を実現していくための幹線道路網の整備・構築を図る必要が出てきている。

2、調査研究会の設置について

上記の状況を踏まえ、正副広域連合長会において調査研究の方向が出され、平成14年度から2カ年にわたり、広域的観光推進のための施策及び広域的幹線道路として整備が必要な路線について、北信広域連合広域的観光推進・幹線道路網整備調査研究会（以下「研究会」という。）を組織し、研究会の中に広域的観光推進調査研究部会（以下「観光部会」という。）及び幹線道路網整備調査研究部会（以下「道路部会」という。）を設置し、それぞれにおいて調査・研究を重ねてきた。

調査研究結果

1、広域的観光幹線網について

観光部会では北信広域圏域をひとつの観光地として捉えることを前提として、圏域外からの観光客の誘導及び観光施設間の移動に重点をおいて調査・研究を進め、次のような課題が出され検討を行なった。

- (1) 観光客の移動範囲が広域化している中で、市町村あるいは施設ごとに行なっている観光案内の見直しと、道路案内等の統一化
- (2) 案内看板のデザインの見直し（デザイン等の統一化）
- (3) 近隣市町村及び施設等の観光情報及び知識の共有化
- (4) 北陸新幹線駅からの観光客の誘導方策
- (5) 観光ルートの広域化、誘客活動の広域連携化

その結果、観光幹線道路として有効な路線をひろい出し、その路線を中心に観光客等を誘

導するのが効果的という結論になり、図1のとおり観光幹線道路としての位置付けを行なった(図中赤色で表示した路線)。次に、今後の道路整備を積極的に推進することによって観光幹線道路としていく路線を定めた(図中ピンク色の破線で表示した路線)。

また、当該観光幹線道路による誘導をよりスムーズに行なえるよう、北信圏域全体を案内する看板及び幹線道路から目的地までの誘導看板の設置について検討を継続していくことを確認した。(後段：4、圏域案内看板(統一看板)について)

今後、北信広域連合及び各市町村において観光客を誘導する際は、当該観光幹線道路及び観光補助路線を中心に案内・誘導することとする。

2、広域的幹線道路の整備について

道路部会において調査・研究を重ねた結果、27路線(箇所)について広域幹線道路として整備・改修が必要という結論となり、緊急に整備を要する路線(概ね5年程度で整備することを目標とした路線)、中期的に整備を要する路線(10年程度で整備することを目標とした路線)、長期的に整備を要する路線(10年以上で整備することを目標とした路線)に区分した。

路線ごとの整備内容、事業効果等については表1～3、また整備箇所については図2～4のとおりである。

- (1) 緊急に整備を要する路線(表1、図2)
- (2) 中期的に整備を要する路線(表2、図3)
- (3) 長期的に整備を要する路線(表3、図4)

区分の「緊急」「中期的」「長期的」については、それぞれ優先度をあらわすものではなく、表及び図中の整理番号についても優先順位を表すものではない。

3、情報発信事業

観光客が観光情報を得る手段として、従来は観光パンフレット等によるものが主流であったが、昨今のインターネットの急速な普及により、インターネット(ホームページ)上からの情報取得が増えてきている。

各市町村及び観光協会等においてはそれぞれがホームページ上に観光情報等を掲載しているが、圏域内全体の情報を一度に閲覧・取得できるものがなかった。

観光部会では、圏域全体の観光情報を掲載・発信する広域観光用ホームページについて必要であるという認識で一致した。そこで、市町村の観光担当者を中心に観光ホームページ作業部会を設置し、検討・作成作業を進めた結果、広域観光ホームページ「らぐらぐ倶楽部」として平成15年3月に公開することができた。

また、観光客へ情報提供をよりスムーズに行なうため、観光情報端末(キオスク端末)を各所に設置し、情報発信に努めることとした。

それぞれ、今後も各市町村の協力を得ながら拡充・実施していくものとする。

(1) 広域観光ホームページ

広域観光ホームページ「らぐらく倶楽部」については、公開から約1年が経過したが、更新方法などを見直しながら、観光客に常に新しい情報を提供できるよう、今後も観光ホームページ作業部会での作業を継続し、更新及び内容の充実を図るものとする。

(2) 観光情報端末(キオスク端末)設置

平成15年度において「道の駅ふるさと豊田」「道の駅信越さかえ」「信州中野観光センター」の3カ所に設置されたが、市町村及び道の駅など施設の協力を得ながら設置箇所を増やし、利便性を向上させる。

4、圏域案内看板(統一看板)について

観光部会では、北信圏域をひとつの観光地として捉えた場合、圏域全体を案内する看板についても検討課題としていく必要があるという方向性が出され、これを受けて各市町村の観光担当者による作業部会として「圏域案内サイン部会」をスタートさせた。

作業部会での検討結果は次のとおりである。

(1) 北信広域圏内全体を案内する看板は必要である。

(2) デザイン等についても北信圏域のイメージを考えながら統一を図る必要がある。

(3) 市町村における案内看板についてもデザイン等を統一していくのが望ましい。

(4) デザイン等について統一を図るためのマニュアルを作成する。

(5) 出来るだけ早期に着手する。

上記の結果を踏まえ、圏域案内サイン部会については今後も作業部会として活動を行い、圏域案内看板の作製及び市町村における案内看板の統一を図るものとする。

5、職員研修

幹線道路整備を進め、統一看板等により北信圏域を一体的な観光地として案内していくには、市町村の観光担当職員はもとより、観光客と直接対応する観光案内所及び各施設の職員は、自分の市町村内の情報だけにとどまらず圏域全体についての情報を持つことが大切である。

また、観光客と対応するに際しての接遇などについても圏域内でのレベルの底上げ・統一を図る必要がある。

関係職員の観光情報に関する学習の機会を設け、また接遇研修会などを適宜実施するものとする。

6、連絡会議等の設置について

研究会及び各部会では、圏域内の全市町村の各担当課長等が集まり、活発な議論が交わされ、また、多くの情報交換も行なわれた。

これからの高速交通網の整備及び観光の広域化を考えると圏域内市町村の連携強化は必要不可欠と考えられる。

今後も連絡会議等の設置などにより、市町村間における情報交換及び連絡調整を図るのが望ましいと考える。

調査研究結果の活用

北信広域連合及び各市町村においては、本報告書にもとづき各路線の整備の推進・促進・実施及び観光振興に必要な施策を推進していくものとする。

